

広報 ぎかんきょう

発行

岐阜県環境整備事業協同組合
岐阜市六条大溝 4-13-6
☎ 058-274-0567
FAX 058-275-2712



平成27年3月17日、長良川国際会議場

5日間で1505名が参加

平成26年度 浄化槽実務者研修会を開催

どういつ世界を目指す しているのか



(公社)岐阜県浄化槽連
合会 玉川福和会長

(公社)岐阜県浄化槽連合会玉川福和会長が、業界の取り組み、下水道と浄化槽の比較の説明を受け、日本、浄化槽がどのような世界を目指すべきか道すじを示した。

1000兆円を超えた国の借金は、なぜ増えたのか。今の仕組みは明治維新の時できた。本来は借金が増えないようになっていく。一般会計は税収で賄い、特別会計は起債をして収入で返す予定をするから借金は増えていかない。チェックするのは議会の責任であるが、下水道事業に対して恒常的に毎年1兆円を補てんしている。年金は問題になるが、下水道はあまり問題になってない。どこかで歯止めをかける必要がある。知り得たなら検証し、あやまりを正さなければならぬ。明治に作った

都市計画を見直す必要がある。下水道は計画通り100%接続しても30~50%の料金不足が生じる。さらに今後少子化が進み、財政を圧迫することになる。今後下水道に繋ぐ場合は1軒に1千万円かかるがどうするか選択肢を与えなければならぬ。無関心であってはならない。

ではその対策はあるのか。以前、医療の電子化が進められたが頓挫した。それぞれの病院でソフトが違うのが原因である。いま岐阜県では一元管理でシステム化されたソフトを使い、3業種は連携し、下水道以上の水質が確保できている。アイパッドで個々の浄化槽に合わせ、冬場はどういう調整をするか何年にもわたり管理することができると電子カルテ化に進んでいる。

ここまで進んだと行政も住民も知らない。よくここまで来た、努力してきたと感謝している。がんばってやりたい。

公益社団法人岐阜県浄化槽連合会主催、岐阜県浄化槽らくらくプロジェクト促進協議会共催、岐阜県廃棄物対策課・建築指導課協力による、平成26年度浄化槽実務者研修会が、3月10・11・17・18日(長良川国際会議場4階大会議室)・3月13日(飛騨・世界生活文化センター大会議室)にて5日間にわたり開催された。

研修会は平成14年から毎年開催されており、今年で13年目となる。施工、保守点検、清掃、法定検査、メーカー、浄化槽に関わる全ての関係者だけでなく、近年は議員も参加して内容も充実してきている。会員1257名、議員19名、行政106名、メーカー26名、県外から97名、5日間で1505名が受講

オンラインによる3業種連携で 浄化槽維持管理を適正な業務に

公益社団法人岐阜県浄化槽連合会
会長 玉川福和

国家財政を見てみると、入りと出のバランスはなかなか難しい事であることは誰の目にも分かりやすい。

一方、地方の中山間地域の下水道整備は、供用開始後の接続率が計画どおり100%になっても、30~50%の料金不足が生じます。従って、これから下水道を整備する場合には、下水道整備に幾ら掛かって、幾ら償還しなければならないんですよ。そうすると1世帯当たりがこれだけ負担するんですよということを住民に明確に伝える責任が自治体にはあります。

1,000兆円を超えた国の借金は、とても減少するとは思えません。今後、どこまで借金が膨らんでいくのか誰も答えられない現状です。

これら財政面に加え、災害時の際リスク分散の観点から、浄化槽に対する社会的関心が高まってきましたが、未だ浄化槽には維持管理に係る問題があります。

私も随分と長い間、浄化槽はこのままではいけないと自問自答しながら進んできましたが、やっと最近になって明確な方向が見えてきました。私達は3業種が同一のソフトによるパソコンを利用し、連携する必要がある。清掃、保守点検、法定検査の3業種が連携すれば、浄化槽維持管理は十分な仕事により近くなると確信を得ました。

この業を起こした先代は、苦しい時には砂を噛むような思いをして頑張ってこられた方々が数多くいます。それを受け継いだ我々が何をするか。

浄化槽業界全体も、いくつかの問題点を今年は解決に向けて動き出すと感じています。

我々、浄化槽業界の経営者は、自分の家族を守るのは当然のこと、社員の子供達にも恥ずかしくない生き方をする必要があります。

今年の研修会は、午前中は、業界の取り組みの説明、関ヶ原町における下水道の問題を提起、岐阜県廃棄物対策課・建築指導課からの報告があった。午後は岐阜大学、メーカーからの説明に加え、例年通り各業界団体から注意事項や連携の事例報告がなされた。また、玉川会長が「いま我々は進んでいる。ここから進んだと行政も住民も知らない。よくここまで来た、努力してきたと感謝している。がんばってやりたい。」と激励した。昨年より開始された適正量引抜きに関し、議論は活発になり、新たな事例報告もあった。浄化槽実務者にとって管理の重要性が再認識されることになるだろう。

連携するから、適正な維持管理になる

今年の研修会は、午前は業界のアップルとして、岐阜県ではどのような連携を行っているのか発表された。また、関ヶ原町が下水道工事に1億3000万円かけることに対し検証を行い、問題提起がなされた。午後は業界担当者向けへの技術指導として、毎年行われている3業種連携と水質改善事例報告では、昨年から実施されている適正量引抜きについて説明があった。また、岐阜大学から研究状況報告と、メーカー2社から最新の浄化槽の維持管理上の注意があった。浄化槽は下水道と同程度の機能を持っているが、適正な維持管理がされないという性能を發揮できない。このような研修会を通してこそ、実務者の技術向上と安定的な水質が確保できるのであろう。

維持管理業務の連携

午前は議員、行政、県外を対象に岐阜県環境管理技術センターが岐阜県の業界の取り組みについて説明した。平成18年の環境省の通知によれば、「業者間の十分な連携を図ることはもちろん、保守点検や清掃の作業内容・結果を指定検査機関に集約すること」とされている。岐阜県ではそれを踏まえ連携を行い、透視度が向上した結果を示した。「表1」まだ改善されていないものも調査を行ない、岐阜大学でも研究を進め、さらなる水質の向上に努めている。

【3面参照】

実際の記録票を用い、どのような連携をしているかを示された。前年の清掃から始まり、年3回の保守点検、法定検査と清掃、その次の保守点検までの約2年

間の透視度の推移もまとめられ、経時的に維持管理していることがよくわかる。また、行政が既に活用している「浄化槽維持管理状況維持管理行政閲覧システム」について新たな機能が追加された。【図1】このシステムは同一の電算システムにより維持管理状況が集約されており、浄化槽台帳としても使用できる機能を持つている。それぞれの記録票を出力することはもちろん、条件に合わせて抽出し、CSV形式のデータへも出力可能。新たな機能とは、水質悪化分析表のことで、透視度別、点検業者別などの集計表が追加された。これらの機能で、今後とも公共用水域の水質保全、住民サービスの向上に役立つだろう。

図1 浄化槽維持管理状況行政閲覧システム

水質悪化分析集計表



表1 3業種連携による効果(透視度の向上)

連携前と連携後の透視度の比較 合併処理浄化槽(10人槽以下)

Table with 3 columns: Category, 3業種連携前 (平成19年4月～平成20年3月), 3業種連携後 (平成25年4月～平成26年3月). Rows include '法定検査基数', '透視度30度以上', '透視度30度未満', and a detailed breakdown of '透視度30度未満の内訳'.

関ヶ原町の下水道と浄化槽の比較

平成26年 関ヶ原町は、1億3千万円の建設費を投じ16戸を対象に下水道整備を行った。

整備された地区の汚水処理内訳

Table with 4 columns: 整備戸数, し尿くみ取り, 単独浄化槽, 合併浄化槽. Row 1: 16戸, 8戸, 6戸, 2戸.

建設(設置)費の比較 整備戸数(下水道16戸 浄化槽14戸)

Table with 4 columns: 項目, a 下水道, b 浄化槽設置整備事業(個人設置型)・7人槽, a-b 差. Rows for '建設(設置)費' and '1戸あたり'.

Table with 4 columns: 内訳, 国・県費, 町費(起債), 受益者負担金(個人). Rows for '1戸あたり' and '1戸あたり'.

昨年11月、岐環協の大会「連携」において、西脇康世関ヶ原町長が「平成26年度1億3000万円の下水道工事費をかけますが、接続する住宅は10軒しかない」との発言があった。そのことを問題視した岐環協の牧野好晃理事長は、検証し、問題提起を行った。浄化槽で整備されていたならば1120万円が整備でき、その差は732万円となる。西脇関ヶ原町長は「住民からの強い要望があり、費用対効果が上がらなくても計画を立てて約束しているからやらざるを得ない」と発言されていたが、その差額732万円で浄化槽の維持管理費(年間5万円ほど)を賄えば、住民も受け入れるのではないかと提案した。

また、災害時の備えとして、仮設トイレや簡易トイレを用意している自治体が多いことに触れ、届くまでの時間や、外に設置するたため、夏は暑く夜は暗い環境を考えると、女性や子供には負担を強いることとなり、避難場所には、リスク分散できる浄化槽を設置することを考えなければならぬと説いた。財政が立ち行かなくなる前に、災害が発生する前に、未然に防止するという観点で、自治体の財政状態を明らかにして、住民の方にも広く知らしめ、どういった方法がいいのか最善の方法を選択するというのが今後重要となり、今日参加の自治体、議員の先生方に期待している。この報告に対し会場から、下水道をやっていないかという実態について、合併浄化槽でやっているという説明があったのかどうか質問があった。このようにこの実態を聞くと、下水道を進める上で素朴な疑問を持つてしまう。今後住民が選択できるような提案を自治体にはして頂きたいものである。

関ヶ原町の下水道と浄化槽の比較

適正な維持管理について

過疎地域等における特例基準

岐阜県環境生活部廃棄物対策課
岐阜県都市建設部建築指導課

全国2番目

環境生活部廃棄物対策課は、浄化槽設置整備事業補助金について前年と同額の3億3千万であり、38市町村、1945基の浄化槽に対して行ったことを報告した。設置だけでなく撤去についても補助があり、平成25年度の実績では7町村212基であった。

岐阜県では法定検査の受検率が平成24年度で87%となり全国平均33%を大きく上回り全国2番目の高さとなっている。このような結果はらくらく一括契約の効果であると考えていると参加者に感謝を述べた。

設置工事には写真

県都市建設部建築指導課は、浄化槽工事の技術上の基準について説明し、施工について平成21年11月24日付けの通知に書かれている注意点を説明した。

1 設置届が提出されていることを確認した上で工事を行うこと
2 工事の写真を撮影し、保管すること
① 浄化槽設備士が実地で監督していることを証する写真
② 基礎工事の状況を示す写真
③ 据付工事の状況を示す写真
④ かさ上げの状況を示す写真

また、保守点検業者の登録に関する条例施行規則第10条の報告に関して、これまで営業所ごとに営業所を管轄する振興局に提出することとなっていたが、来年度から保守点検業者の登録を受けた振興局に全営業所分をまとめて提出することになったと注意を呼びかけた。方法を説明した後、水処理のプロとして適正な対応をいただきたいと述べた。

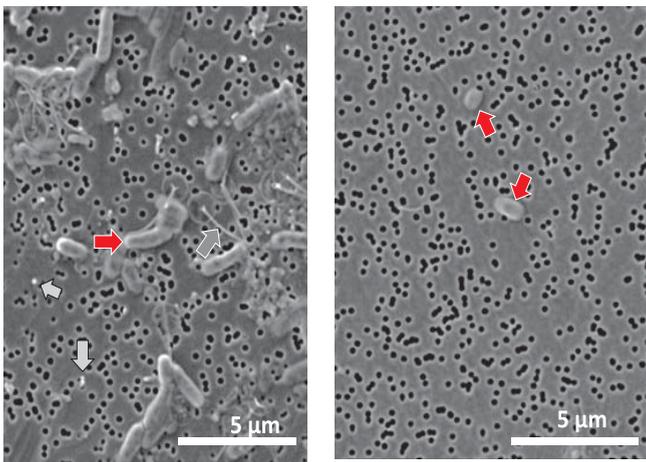
透視度確保 研究状況報告

岐阜大学みず再生技術研究推進センター

岐阜大学では浄化槽業界と共に平成25年より浄化槽放流水の透視度(30度以上)に関する研究を行っている。今までにわかった結果と、研究状況について報告があった。

そもそも透視度がなぜ悪くなるか透視度影響物質を調べたところ、直径0.5~1.0μmの懸濁物質であった。通常検査ではSSを測定することができるが、この懸濁物質はさらに小さく、1ml中に2500万個確認された。次に電子顕微鏡により形状解析をしたところ、透視度が良いものと悪いものを比べてみると、明らかに悪いものには微粒子が多く見られる。【左図】これについて細菌かもしれないと解説された。

走査型電子顕微鏡による観察(倍率7,000倍)



透視度の悪い浄化槽
透視度18

透視度の良い浄化槽
透視度100

微粒子に影響すると考えられるものには、気送風量などが、それにより生物膜の形状、剥離しやすい。平成26年は保守点検における調整により、微粒子を減少させる研究を行なった。ばつ気送風量の増減で変化を調べた。現在は、5分間隔ごとに7日間連続で測定するデータロガーを使用し、日々の状況を各槽ごとに観測している。すると、透視度が悪いものに比べ良いものは、ORPがプラスの傾向になっていることが見えてきた。また流入の水温や水量が変動しても放流に与える影響は少ないことも見えた。今後、微粒子を特定したり、他の保守点検での設定(循環水量や汚泥移送)による改善方法を検討する。

浄化槽メーカーからの説明

株式会社クボタ・ニッコー株式会社

株式会社クボタからはKZ型、ニッコー株式会社からは浄化槽NEXT型について最新の浄化槽の維持管理に係る機能説明と注意点が説明された。

クボタKZ型は、モアコンパクトと呼ばれる、従来の浄化槽に比べ小さく、複雑な調整機能がついており、

この型は最初に好気層床槽がある。材・担体が4種類入っており、多量のスラムが形成される構造となっている。そのため、底部堆積汚泥の確認や汚泥移送作業が重要である。またエアリフトにより、水だけでなく担体も連続的に循環させているため、点検口の爪が

生涯機能保証制度

岐浄連 判定委員会

設置工事の注意点

岐阜県管設備工業協同組合

岐阜県浄化槽生涯機能保証制度とは、漏水等機能異常を起した浄化槽について、その原因及び原因者を遡及調査し、原因者が明らか場合は原因者に、原因者が不明な場合は本制度で造成する基金により修理する。こうした措置により、設置者には維持管理費以外の費用負担を求めず、恒久的な生活排水処理施設として、安心して浄化槽を使い続けていただくことを目的としている。

平成26年度は12月までで737件の申請があり、業界の基金から574万円、累計2735万円が支払われた。今年度は管やますの沈下、突起物による漏水事例3つが報告された。埋め戻しの良質な土砂に3cmの石が混入すると、土圧や自重がかかり槽本体が破損することが確認された。【下右図】

① 仮置き
地面に直置きせず、枕木を利用して槽本体を地面に直接触れさせない

② 底板コンクリート
据付時にほうきで石などを取り除く

③ 掘削法面の保護
石の落下を防止するため矢板、シートで覆う

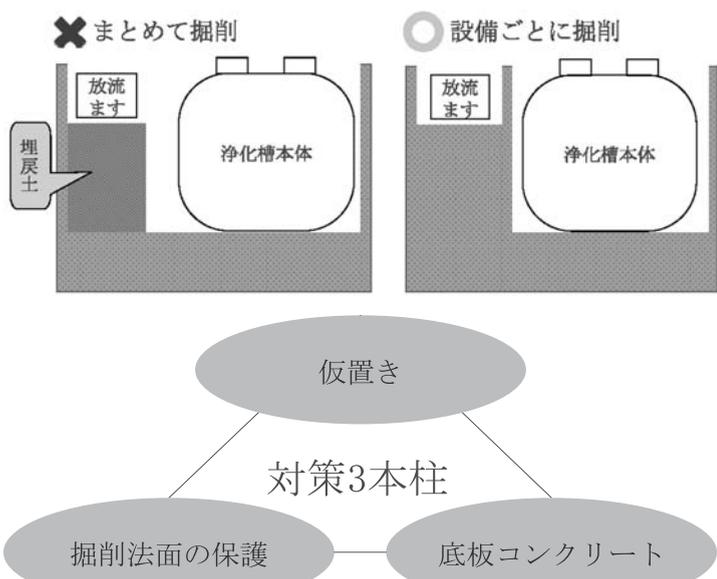
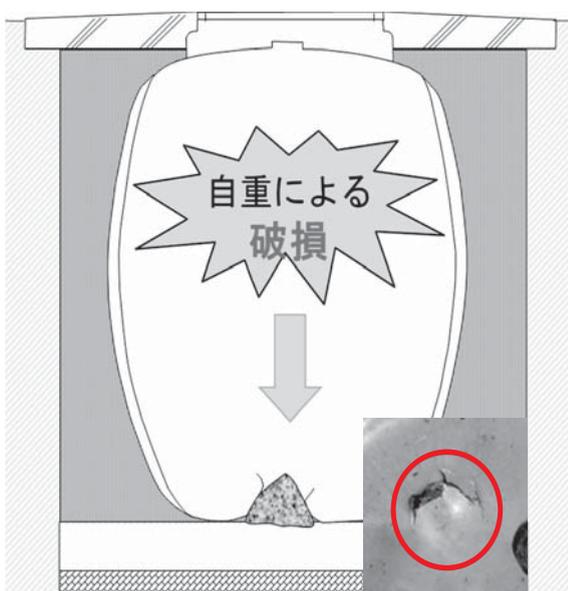
注意事項として、槽の下に入らない、底部の確認、崩落、据付後の水平確認することと写真付きで説明があった。

パチンと引つかり固定されていることを確認するよう注意点が述べられた。清掃では、材が破損したリ、担体を引き抜くことにならないよう、ホースの挿入箇所について注意があった。

ニッコー浄化槽NEXT型も同じモアコンパクトで、昨年の春に販売された。プロワはタイマー設定5回で自動的に逆洗する。注意点として、散気管の

洗浄方法では、回して外す方法、キャップ部分、空気逃がし用細孔をφ0.6mmの針金で掃除することがある。また移流口では生物膜の付着、移送ポンプではオイルボールの詰まりが考えられる。

このように最新のモアコンパクトは、容量を少なくしたため、機能が複雑化しており、維持管理に更なる技術向上が求められる。



(3) 2年前の清掃からの経過

Table showing maintenance records from 2014 to 2027, including dates, types of maintenance (full cleaning, inspection), and transparency degrees.

原因：生物膜が未生成の為、2次処理の生物処理機能が低下している

対策：過去の経過から空気逃がしなど攪拌水流の調整を行ったが、一年間放流水透視度が安定しない施設であったため、今回は通常運転に戻し一時的に攪拌水流を強くし、再度、攪拌水流を弱めることを申し送る

(5) 法定検査から保守点検への申し送りおよび措置内容と保守点検から清掃への申し送り

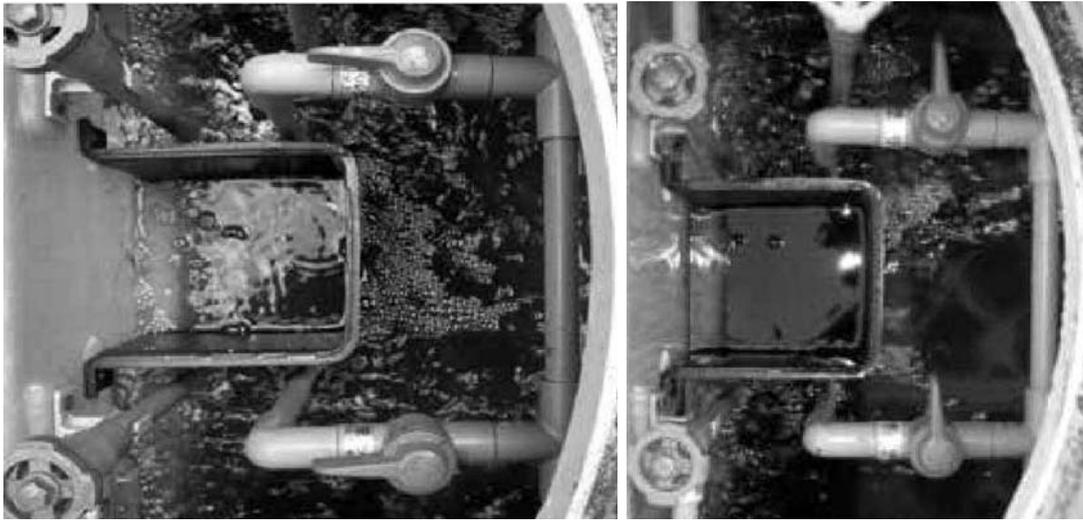
Table detailing the transition from legal inspections to maintenance and back to cleaning, with specific actions and dates.

今年の3業種連携による浄化槽維持管理は、攪拌水流の調整による水質改善と適正量引き上げの申し送り事例が発表された。清掃後の立ち上がり時に、水質が悪化する浄化槽がある。昨年の実務者研修会より開始された適正量引き上げを行うこととなるのを示した事例である。過去2年間の水質状況を比べて説明がなされた。

3業種提携による浄化槽維持管理

岐阜県浄化槽保守点検業協同組合
岐阜県環境整備事業協同組合
岐阜県環境管理技術センター

抜きを、清掃に申し送りし、清掃は、それぞれの申し送り⑥を確認し、作業前の点検により状況を把握し、適正量引き上げが有効であると判断した結果、清掃作業を行っている⑧。清掃2ヶ月後の第1回目の保守点検では透視度が36と、処理機能の立ち上がりが順調であることが確認できた。



平成26年7月30日法定検査時 (生物膜が生成していない)

平成27年1月8日の法定検査時 (生物膜が生成しSSは少ない)

右から法定検査の今西、保守点検の横井、清掃の齋藤



合併処理浄化槽保守点検記録票 (20人槽以下) - Inspection record form for 2016, including maintenance details and test results.

合併処理浄化槽清掃記録票 (20人槽以下) - Cleaning record form for 2017, including cleaning details and test results.

水質改善事例報告

(一財)岐阜県環境管理技術センター

今年の水質改善事例報告は大きく分けて3つ、計10個の事例が報告された。

① 清掃作業による水質改善事例

事例1..2次処理槽上澄水を1次処理1室の水張りに使用(適正量引抜き)

② 保守点検業者の対策による水質改善事例

事例4..移流開口にキヤップ取付
事例10..手動逆洗を長く実施した事による水質改善

先ほど3業種連携による浄化槽維持管理で報告されたように、適正量引抜きによる効果で透視度は改善傾向にあるが、さらなる水質改善を目指し、岐阜県環境管理技術センターでは次の方策を模索している。その方策の一つに①2次処理槽上澄水を1次処理1室の水張りに使用する事例がある。

通常、清掃では汚泥をバキュームで引き抜き水道水で水張りを行う。または、汚泥濃縮車を用い、再生水で水張りを行っている。この事例では引き抜いた後に残った2次処理水を1次処理に戻すことで、微生物を活用し、1次処理での処理能力を高めようとするものである。主に1次処理では固液分離を行い、2次処理ではばつ気による生物処理を

行っているが、この固液分離が十分でない、2次処理に余分な負荷をかけ、処理能力が上がらないことがある。

事例では、清掃時と清掃2か月後の保守点検での、スカム厚、堆積汚泥厚に注目し、透視度がどのように改善されたかが説明された。まず表1の過去の水質結果を見ていただくと、清掃後の第1回目の点検を比べると、平成25年10月では透視度が25、1次処理2室の堆積汚泥厚が10であったものが、平成26年10月では透視度が50、同堆積汚泥厚が1に減っている。これは1次処理1室のスカム厚が1から12に増えたことで、

次室の2室に汚泥が流れず踏みとどまっているためである。1次処理流出水の透視度も同様に18から28に上がっていることから、1次処理1室の固液分離機能が十分働いていることがわかる。

清掃時に行う作業は、手動逆洗と併せ強制攪拌を15分実施すること、1次処理の固液分離機能を阻害しないように循環水量を1.0から0.1L/分に減らすことである。この事例は5施設中3施設で効果があつた。これらの事例は浄化槽実務者が日々の保守点検や清掃で試行錯誤し、今後とも水再生業者として水質に責任を持って活用されていくだろう。

Table with 9 columns: Date, DO (mg/L), pH, 1次処理流出水透視度(度), 1次処理1室(cm) (スカム厚, 堆積汚泥厚), 1次処理2室(cm) (スカム厚, 堆積汚泥厚). Rows include dates from 2014 to 2017.

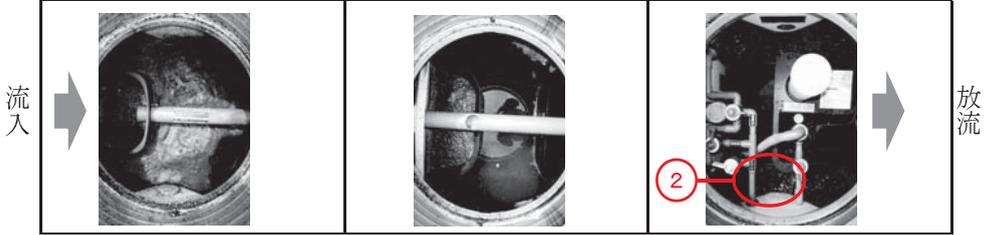
作業及び調整内容

Table with 2 columns: Operation (清掃 8/7, 保守 10/30) and Content (手動逆洗と併せ強制攪拌15分実施後、上澄水1/2を1次処理1室水張りに使用...)

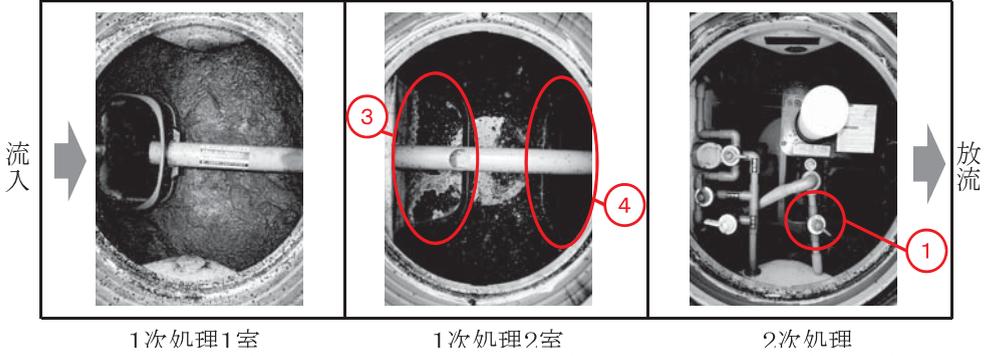
清掃後の保守点検結果

- ① 1次処理流出水透視度18度→28度、放流水透視度25度→50度に改善
② 1次処理1室スカム厚1cm→12cmに増加、堆積汚泥厚20cm→7cmに減少
③ 1次処理2室堆積汚泥厚10cm→1cmに減少

清掃時(平成26年8月7日)



清掃2か月後、保守点検時(平成26年10月30日)



研修会開催に当たり

岐阜県環境生活部部長 宗宮正典

本日お集まりの皆様方におかれましては、私ども岐阜県の環境行政に、日頃よりご協力あるいはご理解賜っておりますこと、まずもって御礼申し上げます。さて、本研修会は、平成14年から今年で13年目という、大変歴史のある研修会となっております。浄化槽の施工あるいは保守点検、清掃、法定検査という、それぞれの業界の方、あるいは我々行政に携わっている者がこうい



研修会を受けて、適正に浄化槽を運用、管理していくということが大事だろうと思っております。ご承知のように浄化槽というのは、し尿及び生活雑排水を処理する施設でございます。下水道と同等の処理能力があるということでございます。また、下水道と比較して、比較的安価に設置できるということもございまして、人口密度の低い、特に中山間地においては有効な処理施設だろ

研修会を終えて

〜玉川会長のまとめ〜

今後、自治体の財政は極めて厳しい状況を迎えることは、容易に予測できません。どういふことになるかという、少子化、少子化になりますと税収も減りま

そのときに財政再建の一つの方法として、下水道を浄化槽に切り替える。つまり1万人の人口が5千人になったときには、自治体そのものが消滅する危機を迎えるが、せめて、浄化槽に切り替えてやり直したいとしたときに、こういふときの受け皿に私たちがなる必要がある。それは現在進めている3業種の連携をさらに進化させて、将来的には「浄化槽カルテ」を作り上げることが目指して、今後も進んで参ります。

最後にりましたが、本日の研修会が、ご参加の皆様方の実りある機会となりますこと、そして、貴連合会の益々のご発展をご祈念申し上げます。冒頭の挨拶とさせていただきます。

平成27年度 第43回通常総会

岐阜県環境整備事業協同組合は、平成27年5月18日、岐阜グランドホテルで平成27年度第43回通常総会を開催した。

本総会に先立つ理事会において、吉村敏博副理事長の辞任に伴い、新副理事長に田中禎一が選任され、適正処理・合理化対策部会長に山本幸男、青年部長に溝口雅也が新たに任命され、総会において承認された。また、東海公営事業株式会社代表取締役社長に田中剛副理事長が就任したことが発表された。議案は原案通り承認可決され、新たな体制で27年度の組合活動をスタートさせた。



玉川福和会長

一番大事なこと

冒頭で玉川会長は、組合を必要とした昭和57年ごろから今までを振り返った。し尿汲み取りの料金問題、平成元年にはらくらく契約を開始し、3業種の連携をもって水質に責任をもつ体制作りをした。今後は電子カルテ化になる。もう一つ、合理化による協定によって転換業務を受託している。今は水質悪化防止システム・緊急警報システムを作り、水質の悪化を事前に察知できるようにしている。その上でこう述べた。「今我々が何を考えなければならぬか」というと、現在の岐環協はここを目指している、それぞれの人は意識して確認するのが、総会の一番大事なことだと思つ。今まで進んできた道のりを振り返りながら、今から行く道は正しいかどうかを検証するのが総会である。」と再確認の重要性を説いた。

議案は承認可決

総会は午後3時、組合員54名の出席を得て開かれた。第1号議案「平成26年度事業報告並びに決算報告承認の件」、第2号議案「平成27年度活動方針(案)並びに事業計画(案)収支予算(案)承認の件」は原案通り全員賛成により承認可決された。第3号議案「部会報告」では各部会より報告があった。適正処理・合理化対策部会からは、合理化協定現況について平成28年3月で期限を迎える16市町村のうち8市町で協議が進行中であることを報告し、「合理化協定に基づく転換業務確認書」の内容が改めて説明された。

水処理技術部会からは、緊急警報システム並びに水質悪化防止システムの4月の運用状況について報告があった。緊急警報システムについては操作忘れによる90分オーバーが未だ17件あり、今後は操作忘れが頻発する業者に対しては厳しく対応していくことが決まった。また水質悪化防止システムにおける法的基準「パー」について、原因及び回復までの対処を市町村へ報告する必要があるとし、様式を作成し各社へ通知することとなった。浄化槽部会からは、らくらく契約振替不能者への督促について選定した20件の内、7件については支払の意思表示があったこと、連絡のない13件については裁判所を通じて支払い督促を行う予定であることが報告された。

就任演説

牧野理事長から新人事について発表があった。岐環協は過去いろいろな問題を一つずつ乗り越えて今に至っています。岐環協全員が一丸となって、この先最後の一件まで、我々の仕事を完遂する。東海公営事業(株)は、転換業務である下水道維持管理業務を組合員が受託できるように設立した会社でもあり、おそろかにすることはできない。これから先もつと厳しい仕事をやっていく決意です。私

田中禎一 新副理事長

道、交渉してきた道を担わなければいけないと思つています。今の仕事があるために、今の苦労があるわけではなく、この先未来をやっていくための苦労をこれからしていくかなければいけない。これまで当たり前だった形が変わろうという動きが出てきています。変化を感じながら、これから岐環協、各社の未来を作っていく決意です。今後多くの市町村で合理化事業計画が見直しの時期となっている。しっかりと交渉を進めていきたい。

山本幸男 適正・合理化新部会長

合理化で難しい時期、しっかりとしていきたいかなければいけない時期に入っています。皆さんの協力がなければ、成し遂げることができないと思つています。皆さんに提案し、引つ張っていきけるようになりたい。岐環協が適正な業務ができ、しっかりとした協定を結んで進んでいきたい。溝口雅也 新青年部長

田中剛 東海公営事業代表取締役社長

東海公営事業は岐環協の会社、皆さんの会社でもあります。資金的援助に加えて、技術支援を担っていると思つている。技術支援については足りないと思つている。皆さんの会社であるということ意識して、会社が間違つた方向、結果を招いていないかチェックする。私単独ではなく、共に進めていきたい。さらに技術集団としての育成に努めていきたい。



田中 剛
東海公営事業(株)
代表取締役社長



山本幸男
適正・合理化部会
新部会長



田中禎一
新副理事長

平成27年度 活動方針

- 1 規範意識を高め、住民から信頼される適正業務を実施する
- 2 水処理技術の向上を図り、処理水質に責任を持った維持管理を実施する
- 3 モバイルを活用した浄化槽電子カルテシステムにより3業種連携の強化を図る
- 4 みず再生施設認定制度の水質基準を満たさない浄化槽の原因を究明し対処する
- 5 転換業務は、契約書・仕様書等関係法令を遵守し、事故防止対策を絶えず検証する
- 6 水質悪化防止システム及び緊急警報システムにより水質状況を把握し、水質悪化の予兆を察知、未然に防止する
- 7 リサイクル法の動向を把握し、リサイクルの事業計画を提案する
- 8 問題解決に向け一致団結する
- 9 リスク分散の観点から、避難場所の浄化槽継続利用を提案する
- 10 大会・研修会を開催する